

## ■低所得世帯（住民税非課税世帯）並びに低所得の子育て世帯への生活支援給付金にかかる専決処分について

今治市では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）並びに低所得の子育て世帯への支援措置を講じるため、次のとおり補正予算を編成しました。

### ■補正予算 1件

令和6年度今治市一般会計補正予算（第7号） 838,000千円

#### <主要事業>

I 直面する課題への対応 838,000千円

#### <物価高騰対策と地域経済の立て直し>

### 1 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（住民税非課税世帯）[福祉政策課] 794,000千円（財源：国10/10）

対象者 令和6年度 個人住民税非課税世帯 約25,200世帯  
 給付額 1世帯当たり 3万円  
 給付時期 令和7年2月下旬以降（1月下旬に支給案内書発送）  
 事業費 給付金 756,000千円  
 事務費（郵送料、システム委託料など） 38,000千円  
 <繰越明許費 794,000千円>

支給対象	支給額	見込件数	申請方法	確認書返送期限 申請期限	支給時期
個人住民税非課税者のみで構成される世帯の世帯主	1世帯 3万円	約25,200世帯	申請型 ・ 完全プッシュ型	令和7年6月末 (予定)	2月下旬 以降

### 2 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（子育て世帯加算）[こども未来課] 44,000千円（財源：国10/10）

対象者 令和6年度 個人住民税非課税世帯（子育て世帯）  
 約1,400世帯（約2,200人）  
 給付額 18歳以下の児童1人当たり 2万円  
 給付時期 令和7年2月下旬以降（1月下旬に支給案内書発送）  
 事業費 給付金 44,000千円  
 <繰越明許費 44,000千円>

#### 低所得世帯支援給付金（住民税均等割非課税世帯への子育て世帯加算）

支給対象	支給額	見込件数	申請方法	確認書返送期限 申請期限	支給時期
個人住民税非課税者のみで構成される世帯の世帯主 (※当該者と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童が対象)	児童1人当たり 2万円	約1,400世帯 (約2,200人)	申請型 ・ 完全プッシュ型	令和7年6月末 (予定)	2月下旬 以降